

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20H01543

研究課題名（和文）これからの組織に求められる危機への対応とレジリエンス：高信頼性組織論の視点から

研究課題名（英文）Crisis Response and Resilience for Future Organizations: From the Perspective of High Reliability Organization Theory

研究代表者

中西 晶 (Nakanishi, Aki)

明治大学・経営学部・専任教授

研究者番号：70347277

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 13,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、大規模自然災害、サイバー攻撃、内部不正等のさまざまな危機に対応できる

レジリエンスを備えた組織はどのようなものかを高信頼性組織論の視点から探ることを目的とし、あわせて、本研究の起点である高信頼性組織論そのものの可能性と限界についての理論的検討を行った。一例として、国内ではこれまで必ずしも注目されていなかった東日本大震災時の福島第二原子力発電所における危機対応におけるセンスメイキングや心理的安全性の存在を確認した。また、組織ルーティン概念や組織不正のメカニズムについての研究を深めるとともに、レジリエンスエンジニアリングなど近接概念との比較による高信頼性組織論の理論的な位置づけを検討した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義としては、第一に、組織の危機対応とレジリエンスにおける概念について高信頼性組織論の視点から明らかにしたことである。第二に、高信頼性組織論自身をレジリエンスエンジニアリングなど、組織の「安全」や「セキュリティ」における諸概念のなかでの高信頼性組織論の位置づけを確認したことである。社会的意義としては、第一に危機対応に関して組織として求められる活動を提示したことである。第二に組織不正・組織事故等、組織のレジリエンスを既存する現象に対するメカニズムを明らかにし、その防止策を検討することを可能としたことである。

研究成果の概要（英文）：Here is a longer revised version of the paragraph:

This study aims to explore the capabilities of resilient organizations in responding to various crises, such as large-scale natural disasters, cyber attacks, and internal fraud, from the perspective of High Reliability Organization Theory. The study also seeks to examine the possibilities and limitations of this theory as a starting point. For instance, we confirmed the presence of sense-making and psychological safety in the crisis response at the Fukushima No. 2 Nuclear Power Plant during the Great East Japan Earthquake, which had not necessarily received attention in Japan. Additionally, we delved deeper into our research on the concept of organizational routines and the mechanism of organizational injustice. By comparing HRO Theory with related concepts such as resilience engineering, we examined its theoretical positioning.

研究分野：経営学、経営心理学

キーワード：高信頼性組織 レジリエンス 安全 セキュリティ 組織ルーティン 組織不正

1. 研究開始当初の背景

われわれは、2000年代初頭より「高信頼性組織 (HRO: High Reliability Organization)」についての理論的・実践的研究を継続的に行ってきた。本研究では、大規模自然災害、サイバー攻撃、内部不正等のさまざまな危機に対応できるレジリエンスを備えた組織はどのようなものかを高信頼性組織論の視点から探っていく。われわれの研究は日本における高信頼性組織研究の先駆的なものであり、研究方法論としてナラティブやディスコースなど質的研究に関する豊富な実績をもっている。高信頼性組織とは、過酷な状況下にもかかわらず高い信頼性を維持し続けることのできる組織、言い換えれば、想定外の事態にも強い組織である。

本研究開始当初、理論的には、高信頼性組織の代表的研究者 Weick & Sutcliffe (2015) が “Managing the Unexpected” の第3版を出版し、組織化(organizing)やセンスメイキング(sense making) の概念を中心に据えた、よりダイナミックな「高信頼性組織化 (high reliability organizing)」の概念を提示していた。これを受けて、われわれは組織的視点からの安全とセキュリティの追求という観点で、日本企業における高信頼性組織化を議論していた。さらに、関連するレジリエンス(resilience)概念についても検討する必要性が感じられた。そのため、研究テーマを「これからの組織に求められる危機への対応とレジリエンス：高信頼性組織論の視点から」とした。

一方、社会的状況としては、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) が猛威を振るい、当初開催が予定されていた東京オリンピックも中止や延期が議論されるなど、大きな混乱のなかで、まさにすべての組織に「危機への対応」が求められていた。科研費申請時に企図していたリサーチサイトはもとより研究者自身も対応に迫られ、研究活動は大幅に制限された。危機対応の最前線に当たるリサーチサイトに不用意な介入を行うことは、高信頼性組織理論からも望ましいものではないこと、われわれも所属機関や家庭における危機対応主体としての役割があることから、研究の延期・縮小、研究方法や研究対象の変更等もやむなしとした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、高信頼性組織 (化) 論の視点から、日本の組織において大規模自然災害・サイバー攻撃・内部不正等の危機に対する対応がどのようになされているのか、また、なされてきたのかを明らかにし、組織レジリエンスの向上のために必要な条件を探っていくことにある。その研究成果は、学術的領域において高信頼性組織 (化) 論の発展につながるのみならず、実務的領域においても喫緊の課題である、組織レジリエンスの向上と危機対応についての知見を提示していくことになる。また、これを明らかにする過程において、本研究が拠り所とする高信頼性組織(化)論そのものの可能性と限界も理論的に検討していく。

3. 研究の方法

本研究プロジェクトは、基本的には社会構成主義の視点に立ち、調査研究の方法としては、高信頼性組織研究の特徴であるトライアングレーション(triangulation)を強く意識している。そのため、情報リソースの性質や研究対象の属性などにしたがって、多面的なアプローチを行ってきた。具体的には、高信頼性組織論関連および対象業界についての文献・資料調査、従業員やステークホルダーを対象としたアンケート調査、信頼性の維持向上に従事する担当者やマネジャーに対するインタビュー調査、事故や不正発生時の従業員および管理者の会話や事故調査報告書の内容を基本データとしたディスコース分析およびネットワーク分析、報道資料等の二次資料を基にしたゲース分析、そして実際の現場を対象としたフィールドワークを行い、これらを統合して、組織に求められる危機への対応を複眼的・重層的に明らかにしていく。

4. 研究成果

(1) 高信頼性組織とレジリエンスの理論的検討

Weick の高信頼性組織理論を再訪し、これまでの安全マネジメントで重視されてきた安全文化論の問題点を検討した。安全文化論では組織成員の行為を統制する認知枠組みの変化が注目されてきたが、むしろ HRO は認知的には安定したパターンを形成し、これを遂行する現場の実践によって不測の事態に対応している。したがって安全マネジメントにおいては、組織の文化ではなくルーティンやその実践に注目する必要があることを主張した(吉野)。

また、高信頼性組織研究においても最近注目を集めている社会物質性 (sociomateriality) について、この概念の極めて論争的な性質についてメタ理論に注目しながら丹念に理論的検討を行った(中原)。

さらに、近年の安全マネジメントで注目されているレジリエンス概念に関して、先行研究の批判的検討を行った。ここでいうレジリエンスとはシステムを維持するための学習能力を指す。先行研究ではこれを引き出すべくルールやマニュアルによる標準化を和らげる必要性が指摘されているが、それにより標準化がレジリエンスを促している側面や、標準化を緩めることでレジリエンスが損なわれる危険性があることを指摘した。また先行研究では、レジリエンスが組織の安

全性を高めることを前提に議論が展開されているが、チャレンジャー号爆発事故やアメリカ空軍による陸軍ヘリコプターの誤射といった事故研究の古典を題材に、現場の状況適応的な学習が逆に事故を招くというパラドクスが生じる可能性を指摘した（吉野）。

高信頼性組織理論は、Hollnagel のいうレジリエンスエンジニアリングや他の安全マネジメント理論とどのように違うのか、関連分野の研究者とともに諸概念の共通点、相違点を議論するとともに、今後の課題を検討した（中西）。

(2) 組織事故と組織不正

技術と経営組織を巡る研究を①技術決定アプローチ②技術構成アプローチならびに③統合アプローチの観点から概観した。次に不適合と逆機能の概念を明確にした。さらに組織事故の理論モデルを提示し、組織事故の原因を考察した。最後にデジタル・AI 技術の進展が経営組織にもたらす功罪について考察した（藤川）。

また、ルーティン・ダイナミクスの観点から組織事故を分析する意義を検討した。ルーティン・ダイナミクスとは組織のルーティンが実践の中で維持または変化するという考え方で、この視点で組織事故を捉えると、特定のルーティンを遂行するうちに事故を招くケースや、組織間のルーティンのタイトカップリングやリカップリングによって事故が起こるケースがある。こうした事故のダイナミズムを明らかにすることは、特定の要因に原因を帰属させるアプローチを採用してきた先行研究に対して理論的・実践的な含意を持つ（吉野）。

組織不正については、計画部門の不正に繋がる意図の有無、および実施部門の不正に対する認識の有無から、組織不正を4つのタイプに類型化した。さらに、そのうちの2タイプ、①意図的組織不正および②無自覚加担型組織不正、について事例研究を通じて比較・分析することで、両者の醸成メカニズムの異同について明らかにした（藤川）。

また、燃費不正の問題が社会的な耳目を集めていることを踏まえ、三菱自動車とスズキの両社がどのような燃費不正を行っていたのかを研究した。その結果分かったことは、本来燃費不正を抑制する機能をもつ燃費試験基準が、数値化されていることでかえって燃費不正を誘発することが明らかになった。さらに、これまで「不祥事」とはどのように報道されてきたのかを明らかにするために、「不祥事」を単なる組織問題ではなく社会問題として捉えた上で、この報道傾向を明らかにした。本研究では、1980年代～2000年代までの「不祥事」に関する新聞記事を分析したところ、「不祥事」が年代に応じて「特定の主体による一方的な暴力や危害」（1980年代）、「不適切な資金移動」（1990年代）、「偽装と隠蔽」（2000年代）のように意味内容が変化していることを明らかにした。これらを踏まえ、「不祥事」についての体系的な理解を目指すべく『社会問題化した組織不祥事：構築主義と調査可能性の行方』と題した書籍を刊行した。この書籍では、(1) 組織不祥事に関連した研究領域についての理論的検討、(2) 組織不祥事を調査するための構築主義の方法論的検討、(3) 組織不祥事事例の調査比較を行い、(単なる組織問題ではなく) 社会問題としての組織不祥事の理論的・経験的検討を行った（中原）。

(3) チームと現場

人工物のフレーミングに注目して航空機整備の事例分析を行い、現場のルーティンが生成・維持されるプロセスを明らかにした。フレーミングとは人工物に人間の意図や行為のプログラムを刻み込むことで、利用者から特定の行為を誘導することをいう。航空機整備では、現場の整備士のマニュアル参照を促すべく、航空日誌や作業指示書といった文書がフレーミングの媒体として利用されていた（吉野）。

現在の産業組織の多くで作業単位として活用されているチームは、業務効率を高める一方で、機能不全に陥ると事故など甚大な損失・被害をもたらす可能性がある。組織の安全性に関連するチームワーク研究の知見をレビューし、チームの機能不全を克服し、かつ高信頼性組織の機能を下支えする現場オペレーションの鍵となるチームワークの要素を整理した。さらにこれを基に、高信頼チームのチームワーク要素を測定する尺度項目を試作し、Web 調査で収集したデータにより、機能不全兆候との関連を吟味した。今後、体系的に組織や事業所単位での調査実施・分析を進めるための基盤となる資料が得られた（三沢）。

また、近年企業において注目されているサイバーセキュリティ事案において活躍するサイバーインシデント対応チーム（Computer/Cyber Security Incident Response Team: CSIRT）について、経営学的視点から求められる基本的要件を明らかにするとともに（中西）、これらのチームを実践論的視点から研究することの可能性を議論した（寺本）。

(4) 危機対応と心理的安全性

東日本大震災で過酷事故に至った東京電力福島第一原子力発電所に対して、「もうひとつのFUKUSHIMA」と言われる福島第二原子力発電所では、最悪の事態を免れた。その要因の組織論的分析として、海外ではWeickのセンスメイキングやEdmondsonの心理的安全性の視点からの議論があるが、日本での研究は少なかった。これに対し、当時の増田所長率いる福島第二原子力発電所のチームの対応について、増田所長へのインタビューや二次資料をもとに危機対応の家庭

を分析し、「拡張されたセンスメイキング」,「心理的安全性を支える態度の一貫性」,「メディアによる境界形成」という視点を提示した(中西)。

また、複雑化・困難化する教育ニーズへの対応を急務とし、昨今さまざまな変化に直面している学校組織の教員集団を対象に、専門職としての協働と継続的学習について検討した。教員の自律性と学習、チームワークを実証的に把握・検討した一連の調査研究の知見から、組織としての協働的な組織風土を醸成することが、教員集団の心理的安全性を高め、現状からの改善を指向した行動を導くことが示唆された(三沢)。

(5) 新型コロナウイルス感染症流行への対応

新型コロナウイルス感染症の影響を背景に企業のリモートワークやDX推進が急速に拡大し、組織メンバー間の相互作用にデジタルツールを活用する重要性が高くなった。このことを踏まえ、1990年代以降から蓄積されてきたバーチャルチームの実証的・理論的知見をレビューし、バーチャルチームの概念定義や相互作用プロセスの性質を整理した。さらに、その結果に基づいて設計・実施したWeb調査により、バーチャルな相互作用に影響する課題特性、およびバーチャルな相互作用が影響を及ぼすチームの学習プロセスを検証した(三沢)。

また、新型コロナウイルス感染症急拡大時に発出された緊急事態宣言は、時期的に新年度・新学期と重複し大きな混乱を招いた。この緊急事態宣言下における大学生の行動変容についてWebアンケート調査から、当時の混乱した状況や学生および大学の心理・行動、地域や学年による差異を明らかにした(中西)。

(6) 一般理論との接続

新型コロナウイルス感染症のなかで、フィールドワークが限定されていたため、これまでの研究を踏まえ、以下のような一般理論の検討も行った。

組織におけるディスコースやシンボル等を通じて対象物を表象する行為に着目して研究を進展させた。一般的に表象とは、具体的あるいは抽象的な事物を何かで表すこと、何らかの意味を作り出す対象として捉える。この「表象」を検討することにより、これまで組織研究で議論がなされてきた正統性(legitimacy)や社会物質性(socio-materiality)に関する理論研究や、戦略、技術、高信頼性、ブラック企業といったこれまで経営学の領域で扱われることが多い経営現象について、なぜそれらが生じたのか、そしてそれらがどのように利用されるのかについて検討することが可能になる。表象と実践的行為とは切り離すことはできない。表象を契機として多様な実践的行為が生じ、その中である行為が正統性を獲得する。「表象」という概念を用いることでシンボリズムなどでは十分に語るができなかった、実践的行為がいかに生成され用いられるかについて明らかにしてきた(高木)。

また、Hitt et. al.『戦略経営論:競争力とグローバリゼーション[第3版]』(原書名“Strategic Management: Competitiveness and Globalization”)の翻訳書を出版した(2021年11月出版)。本書は、多面的かつ実践的な戦略経営の分析を提供するものである。また、最新の研究に基づき、実際の企業がどのように戦略経営のツール、テクニック、コンセプトを使用しているかを解説している。具体的な本書の特徴として、①市場に出回っている戦略経営の概念を網羅していること、②古典はもちろん最新の学術研究も分析・議論し、解説していること、③600社以上の企業を事例として取り上げ、戦略経営の活用方法を解説していること、が挙げられる(星・高木)。

さらに、「経営戦略のコミュニティ・ベースト・アプローチ」という視点を検討した。組織は多数のコミュニティによって構成され、それらの相互作用や変容を通じた戦略創造プロセスについて探究した。はじめに、組織にはいくつかの「実践コミュニティ」が存在しているという議論を進めた。次に、それらコミュニティ間の「越境的対話」についての検討を進め、それによってコミュニティ間の関係が再構築される過程についての論理を展開した。その後、事例を取り上げながら、コミュニティ間の関係の再構築を通じた新戦略創造のプロセスについての考察を進めた(星)。

また、経営戦略に関連するキーワードを収録した『経営戦略ハンドブック』において、「構造的空隙」などの用語解説を行った(中西・星)。

(7) アウトリーチ

オンラインでの取り組みが中心であるが、サイバーセキュリティ分野や電力・原子力分野への研究成果を踏まえたアドバイスは継続的に行った。また、新型コロナウイルス感染症対応に取り組んでいる医療機関等への情報提供に務めた。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 吉野直人	4. 巻 -
2. 論文標題 組織ルーティン概念の変遷と今後の展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 組織論レビュー : マクロ組織と環境のダイナミクス	6. 最初と最後の頁 65-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉野直人	4. 巻 -
2. 論文標題 組織ルーティンの遂行性と創造する官僚制組織	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 創造する経営学 経営学史叢書 第 期 第7巻 創造性	6. 最初と最後の頁 69-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 李口, 藤川なつこ	4. 巻 -
2. 論文標題 同型化圧力のCSR活動に与える影響に関する考察—コーヒー関連企業の事例研究を通して—	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本経営診断学会第55回全国大会予稿集	6. 最初と最後の頁 89-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三沢 良, 鎌田 雅史	4. 巻 180
2. 論文標題 職員室の心理的安全性: 教師の協働を阻む対人関係リスクに関する検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科研究集録	6. 最初と最後の頁 17-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三沢 良, 藤村まこと	4. 巻 181
2. 論文標題 チームのバーチャルな相互作用を規定する課題特性：デジタルツールの効果的活用への示唆	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科研究集録	6. 最初と最後の頁 1-14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三沢 良, 西 陽子	4. 巻 182
2. 論文標題 大学部活動におけるチームリーダーシップの影響：“活気あるチームづくり”のためにリーダーにできること	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 岡山大学大学院教育学研究科研究集録	6. 最初と最後の頁 1-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中西晶	4. 巻 -
2. 論文標題 高信頼性組織概念とレジリエンスエンジニアリング	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 安全工学シンポジウム講演予稿集(CD-ROM) 2021	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中西晶	4. 巻 41-3
2. 論文標題 もう一つのFUKUSHIMAにおける危機対応	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本情報経営学会誌 (Journal of Information and Management)	6. 最初と最後の頁 24-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉野直人	4. 巻 10-2
2. 論文標題 組織ルーティン概念の変遷と今後の展望	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 組織学会大会論文集	6. 最初と最後の頁 49-55
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉野直人	4. 巻 41-3
2. 論文標題 レジリエンスの死角：なぜレジリエンスが失敗を招くのか？	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本情報経営学会誌 (Journal of Information and Management)	6. 最初と最後の頁 4-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤川なつこ, 山本修一郎	4. 巻 41-4
2. 論文標題 How does Organizational Fraud Occur? : Analysis of Corporate Fraud Process with ArchiMate	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本情報経営学会誌	6. 最初と最後の頁 45-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 藤川なつこ	4. 巻 41-3
2. 論文標題 組織不正の醸成メカニズムに関する一考察：企業不祥事事例の比較を通じて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本情報経営学会誌	6. 最初と最後の頁 36-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 呉 文琪, 藤川なつこ	4. 巻 -
2. 論文標題 コロナ禍における航空会社の経営戦略に関する一考察	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本経営診断学会第54回全国大会予稿集	6. 最初と最後の頁 149-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤川なつこ	4. 巻 48
2. 論文標題 技術進歩のもたらす経営組織の逆機能に関する一考察：組織事故の視点から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 経営学史学会年報	6. 最初と最後の頁 71-84
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三沢良	4. 巻 93
2. 論文標題 組織における変化への抵抗	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 心理学ワールド	6. 最初と最後の頁 23-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 服部泰宏, 神吉直人, 矢寺顕行	4. 巻 63-4
2. 論文標題 就労環境の変化が職務ストレスに与える影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本労働研究雑誌	6. 最初と最後の頁 63-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中原翔	4. 巻 23-1
2. 論文標題 社会問題としての「不祥事」の構築：新聞記事数数の推移に着目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 大阪産業大学経営論集	6. 最初と最後の頁 1-16
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 吉野直人	4. 巻 32
2. 論文標題 組織学習論としての高信頼性組織研究：ワイク理論における組織文化から組織ルーティンへの焦点の移行	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 松山大学論集	6. 最初と最後の頁 113-137
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 吉野直人	4. 巻 25
2. 論文標題 レジリエンスの死角：なぜレジリエンスが失敗を招くのか？	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 神戸大学大学院経営学研究科ディスカッション・ペーパー2020	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 江夏幾多郎, 神吉直人, 高尾義明, 服部泰宏, 麓仁美, 矢寺顕行	4. 巻 31
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症の流行への対応が、就労者の心理・行動に与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Works Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-120
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江夏幾多郎, 神吉直人, 高尾義明, 服部泰宏, 麓仁美, 矢寺顕行	4. 巻 33
2. 論文標題 新型コロナウイルス流行下での就労者の生活・業務環境と心理・行動 4月調査と7月調査の比較を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Works Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 江夏幾多郎, 神吉直人, 高尾義明, 服部泰宏, 麓仁美, 矢寺顕行	4. 巻 2020-J08
2. 論文標題 新型コロナウイルス流行下で就労者や企業が経験する変化: デモグラフィック要因の影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 RIEBディスカッションペーパー	6. 最初と最後の頁 1-83
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川尚子, 三沢 良, 山口裕幸	4. 巻 16(1)
2. 論文標題 事故事例からの学習における省察過程の検討: 若年作業監視者が効果的に学ぶための認知方略への着目	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 人材育成研究	6. 最初と最後の頁 3-13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計15件(うち招待講演 0件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 李 口, 藤川なつこ
2. 発表標題 同型化圧力の CSR 活動に与える影響に関する考察— コーヒー関連企業の事例研究を通して
3. 学会等名 第203回日本経営診断学会関西支部会 2022年9月10日
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 李 口, 藤川なつこ
2. 発表標題 同型化圧力の CSR 活動に与える影響に関する考察—コーヒー関連企業の事例研究を通して
3. 学会等名 日本経営診断学会第55回全国大会 2022年10月8日
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 李 口, 藤川なつこ
2. 発表標題 The Impact of Isomorphic Pressure on CSR Activities: A Case Study of Companies Related to Coffee
3. 学会等名 International Conference on Business, Economics & Information Technology (ICBEIT) 2023 2023年3月13日 (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中原翔
2. 発表標題 数値化された制度が誘発する組織不正
3. 学会等名 日本情報経営学会第83回全国大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中原翔
2. 発表標題 組織の正しさと危うさ: 制度派組織論と価値評価研究の観点から
3. 学会等名 第84回人事制度研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中西晶
2. 発表標題 組織として危機対応 ～大規模自然災害にどのように立ち向かうか～
3. 学会等名 一般社団法人品質と安全文化フォーラム第158回 SRM クロスオピニオン セミナー
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中西晶
2. 発表標題 テレワーク（リモートワーク）と新たなリスク -高信頼性組織の視点から-
3. 学会等名 一般社団法人品質と安全文化フォーラム第162回 SRM クロスオピニオン セミナー
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中西晶
2. 発表標題 高信頼性組織概念とレジリエンスエンジニアリング
3. 学会等名 安全工学シンポジウム
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Miyoko Suzumura, Toshio Takagi, Tenta Okada
2. 発表標題 Changes and Possibilities of Problem Based Learning Education in COVID-19: A Case Study of Business Administration Education in Japanese Universities
3. 学会等名 British Academy of Management (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 吉野直人
2. 発表標題 組織ルーティン概念の変遷と今後の展望
3. 学会等名 組織学会2022年度年次大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 呉 文琪, 藤川なつこ
2. 発表標題 コロナ禍における航空会社の経営戦略に関する一考察
3. 学会等名 日本経営診断学会第54回全国大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 呉 文琪, 藤川なつこ
2. 発表標題 コロナ危機を乗り越えるための航空会社の経営戦略：ダイナミック・ケイパビリティの視点を中心に
3. 学会等名 第200回日本経営診断学会関西支部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 ヨウ仲剛, 藤川なつこ
2. 発表標題 自動車業界のサプライチェーンのレジリエンスに関する一考察
3. 学会等名 第200回日本経営診断学会関西支部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 呉 文琪, 藤川なつこ
2. 発表標題 Japanese Airlines' Strategies for COVID-19: A Focus on the Dynamic Capability Theory
3. 学会等名 International Conference on Business, Economics & Information Technology (ICBEIT) (国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中西晶
2. 発表標題 新型コロナウイルス感染拡大時における大学生の行動変容-緊急事態宣言下におけるアンケート調査から-
3. 学会等名 横幹連合コンファレンス
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計10件

1. 著者名 経営戦略学会編, 中西晶, 星和樹ほか著	4. 発行年 2023年
2. 出版社 同文館出版	5. 総ページ数 224
3. 書名 キーワードからみる 経営戦略ハンドブック	

1. 著者名 中原翔	4. 発行年 2023年
2. 出版社 中央経済グループパブリッシング	5. 総ページ数 204
3. 書名 社会問題化する組織不祥事: 構築主義と調査可能性の行方	

1. 著者名 組織内弁護士協会, 黒澤壮史ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 日本評論社	5. 総ページ数 304
3. 書名 組織内弁護士の実務と研究	

1. 著者名 江夏幾多郎, 服部泰宏, 神吉直人, 麓仁美, 高尾義明, 矢寺顕行	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 384
3. 書名 コロナショックと就労: 流行初期の心理と行動についての実証分析	

1. 著者名 寺本義也, 大森信編, 曾根秀一, 小沢貴史, 高井透, 金崎賢希, 依田祐一, 水越康介, 矢寺顕行	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 248
3. 書名 新経営戦略論 [第3版]	

1. 著者名 Noboru Matsushima, Akiyuki Yatera, Mitsuhiro Urano, Naoto Yoshino, Shunsuke Hazui, Sho Nakahara, Kohei Kijima, Keitaro Kuwada, Tadashi Takayama	4. 発行年 2022年
2. 出版社 Springer	5. 総ページ数 89
3. 書名 Materiality in Management Studies: Development of the Theoretical Frontier	

1. 著者名 経営学史学会, 風間信隆, 寺本直城ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 235
3. 書名 合理性から読み解く経営学 : 合理性	

1. 著者名 高橋正泰, 木全晃, 寺本直城ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 文真堂	5. 総ページ数 265
3. 書名 組織のメタファー	

1. 著者名 Hitt, Michael A., Ireland, R. Duane, Hoskisson, Robert E. 著 高木俊雄, 星和樹訳	4. 発行年 2021年
2. 出版社 センゲージラーニング, パンローリング	5. 総ページ数 688
3. 書名 戦略経営論 : 競争力とグローバリゼーション	

1. 著者名 杉浦芳樹・萩原健太、北條孝佳・中西晶	4. 発行年 2020年
2. 出版社 技術評論社	5. 総ページ数 256
3. 書名 今からはじめるインシデントレスポンス 事例で学ぶ組織を守るCSIRTの作り方	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	星 和樹 (Hoshi Kazuki) (10409485)	開志専門職大学・事業創造学部・准教授 (33116)	
研究分担者	黒澤 壮史 (Kurosawa Masashi) (10548845)	日本大学・商学部・准教授 (32665)	
研究分担者	寺本 直城 (Teramoto Naoki) (10755953)	拓殖大学・商学部・准教授 (32638)	
研究分担者	近藤 光 (Kondo Hikaru) (10762148)	日本大学・商学部・講師 (32665)	
研究分担者	矢寺 顕行 (Yatera Akiyuki) (20582521)	大阪産業大学・経営学部・教授 (34407)	
研究分担者	吉野 直人 (Yoshino Naoto) (20710479)	西南学院大学・商学部・准教授 (37105)	
研究分担者	藤川 なつこ (Fujikawa Natsuko) (30527651)	神戸大学・海事科学研究科・准教授 (14501)	
研究分担者	高木 俊雄 (Takagi Toshio) (80409482)	昭和女子大学・生活機構研究科・准教授 (32623)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	四本 雅人 (Yotsumoto Masato) (90547796)	長崎県立大学・経営学部・准教授 (27301)	
研究 分 担 者	三沢 良 (Misawa Ryo) (90570820)	岡山大学・教育学域・准教授 (15301)	
研究 分 担 者	中原 翔 (Nakahara Sho) (50780681)	大阪産業大学・経営学部・准教授 (34407)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関